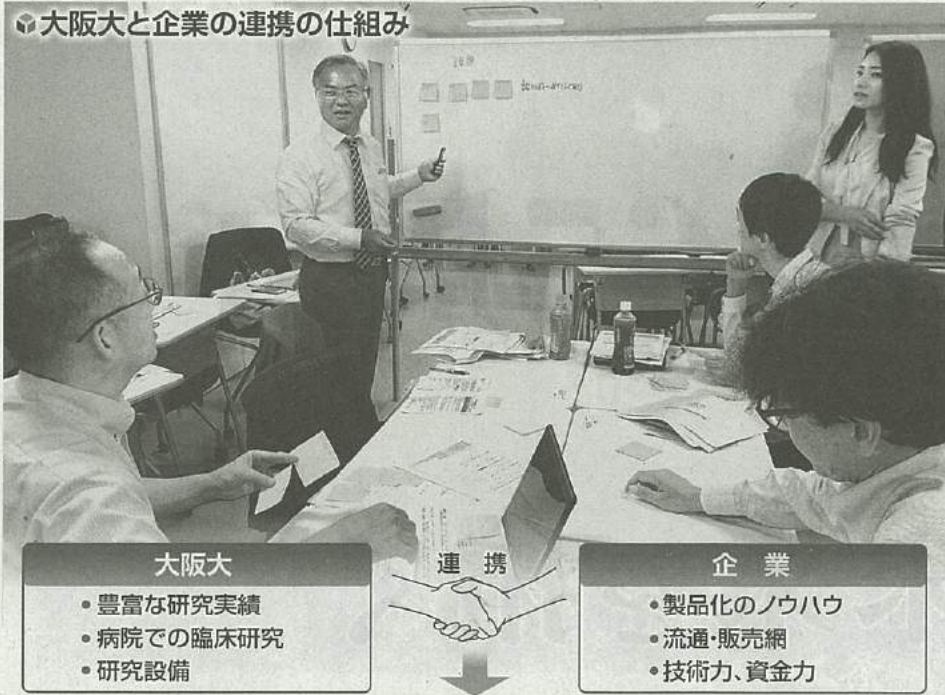


産学で医療課題解決へ

大阪大の新しい連携組織



大阪大と企業の連携の仕組み



医療・健康分野の課題の解決

例えば…



「クロスイノベーションイニシアティブ」に参加する主な企業・団体

企業・団体名	本社・本店の所在地	強み
ロート製薬	大阪市	再生医療分野の研究
大日本印刷	東京都	印刷で培った情報処理や画像処理技術
東大阪市役所		医療機器分野への参入を目指すものづくり企業と大学との橋渡し
大阪商工会議所		創業、医療機器の産学連携の推進事業
積水ハウス	大阪市	健康寿命を延ばす新たな住宅の実現
大幸薬品	大阪市	二酸化塩素を用いた除菌技術
渋谷工業	金沢市	細胞の自動培養装置を使った再生医療の推進
三井住友銀行	東京都	学術研究の振興や事業化の推進

組織名は造語。「色々な業種が交わって、新たな何かを創造していく」との思いを込めた。大阪大医学系研究科がまとめ役となり、関西に本社や支社を持つ製薬企業、金融機関、住宅メーカーなど加盟企業は多岐にわたる。大阪商工会議所や東大阪といった企業外の参加もある。

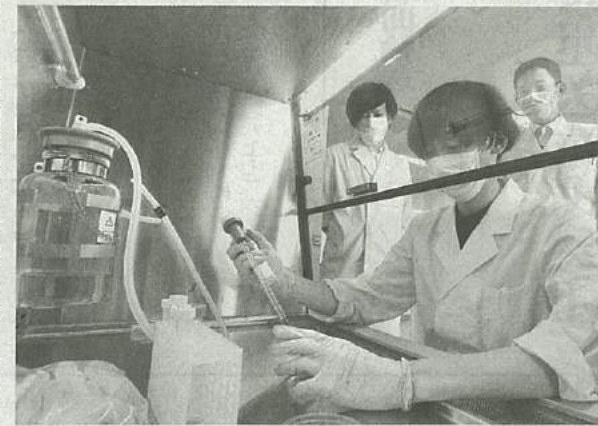
認知症、機器、AIを研究

関西発のアイデアで健康・医療の課題を解決しよう。大阪大を中心に、様々な企業や団体が協力する産学連携組織「クロスイノベーションイニシアティブ」が動き始めている。2015年12月の発足後、加盟した企業・団体は計21にのぼる。これだけ多数が業界の垣根を越えて連携するのは全国でも珍しい取り組みという。

共同研究を進める阪大の研究員(中央)や大幸薬品のスタッフ(左)ら(大阪府吹田市の大阪大吹田キャンパスで)＝尾崎聡撮影

政策提言も行い、ビジネスチャンスも考えていく。「認知症を早期発見する新たな技術はないか」「患者を介する医療スタッフへの支援も必要では」

認知症分科会は10月、大阪大で会合を開いた。参加者は電鉄会社や保険会社などの約15人。



認知症患者の見守り方や症状の進行を抑える運動法など、意見を出し合った。

「一企業では考えにくかった分野だが、認知症の予防に貢献できるような住宅が作れないか、何かヒントがつかめるかも」。メンバーの一人として参加した積水ハウス総合住宅研究

21企業・団体垣根越えて

所(京都府木津川市)の田中真二郎長は話す。

認知症が専門の池田学・阪大教授は「認知症は病院だけでなく、社会全体で考えるべき課題。各企業が持つ力を発揮できるケースも多い」と連携に期待する。メンバーの中には、個別に阪大との共同研究に乗り出した企業もある。

胃腸薬「正露丸」を販売する大幸薬品(大阪市)は今年8月、阪大との新たな共同研究を本格的に始めた。テーマは、同社が販売している除菌消臭製品「クレベリン」の技術を、医療分野に応用すること。

この商品は家庭の寝室や介護施設などで使われてきた。二酸化塩素の力でウイルスや細菌を取り除く作用がある。それを医療分野で感染対策などに応用できないか探る。

応用には、より細かく安全性を確認する必要がある。大学の持つ技術が欠かせない。同社の柴田高社長は「共同研究で科学的な信頼性を高め、医療現場で常時使われるような製品に育てたい」と語る。

誰も思いつかないもの 生み出したい

仕掛け人 徳増有治・特任教授



「多くの企業や団体が協力してくれ、ありがたい」と語る徳増・特任教授(大阪府吹田市で)＝浜井孝幸撮影

「クロスイノベーションイニシアティブ」の仕掛け人で、経済産業省OBの徳増有治・阪大特任教授(60)に、取り組みの意義を聞いた。

設立のきっかけは私が発産省で医療機器の開発などを担当した際、大学の研究成果が製品化などの出口につながらない例を多く見てきた。大学からの提案で、新たな仕組みを考え出したのが始まりだ。

組織のポイントは一、従来の産学連携は、一つの研究課題に対して研究者チームと企業1社が協力するパターンが多いが、本当に世の中が必要とする課題を解決するには、単一の企業だけでは難しい。業界の垣根を取り払って

企業が連携できる場を大学が提供しているのが重要だ。発足から約1年半で、21もの企業や団体が協力してくれたのは想像以上で喜んでいる。

最後に抱負を。目先の商品開発ではなく、「知の結集」によって、誰にも思いつかないような何かを生み出したい。つまり、社会の仕組みを変えるような想像以上の何かをということだ。

医療財政の悪化や増加し続ける認知症など国家的課題に対処する新たな政策も提言していく。この連携を生かしながら、課題に立ち向かう新たなベンチャー企業も育成していきたい。